

参考資料

令和8年度当初予算案における主要な事業

部 室 名
市 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和8年度	令和7年度	伸び率
予算総額	3,355,013千円	3,353,091千円	0.1%
一般会計構成比	7.1%	7.8%	—

【国民健康保険事業特別会計】

予算総額	11,512,000千円	11,735,000千円	△1.9%
------	--------------	--------------	-------

【後期高齢者医療特別会計】

予算総額	2,440,000千円	2,101,000	16.1%
------	-------------	-----------	-------

II 主な新規事業及び重要事業

(単位 千円)

施策2-1 健康づくりの推進

P 1	後期高齢者健康診査事業	【国保年金課】	107,001
P 2	保健衛生普及事業（国保特会）	【国保年金課】	44,140
P 3	一部新規 特定健康診査等事業（国保特会）	【国保年金課】	116,339

施策3-2 暮らしの安全対策

P 4	交通安全啓発事業	【自治振興課】	517 (令和7年度繰越予算 3,048)
P 5	一部新規 地域防犯体制支援事業	【自治振興課】	8,936 (令和7年度繰越予算 15,389)
P 6	防犯灯管理事業	【自治振興課】	69,955

施策4-4 利便性の高い公共交通の確保

P 7	公共交通維持事業	【自治振興課】	155,772
P 8	デマンド交通運行事業	【自治振興課】	113,738

施策6-4 効率的な行財政運営の推進

P 9	マイナンバーカード交付事業	【市民課】	44,620
P 10	コンビニ交付事業	【市民課】	13,693

後期高齢者健康診査事業

担当 国保年金課 保健事業担当

内線 2654

1 目的

高齢者の健康管理及び介護予防のため、後期高齢者医療制度の保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合から事務委託を受け、鴻巣市が被保険者の健康診査を実施する。

2 事業内容

(1) 健診内容

問診・血圧測定・理学的所見・身体計測・血液検査・尿検査・心電図

※本市ではアルブミン検査を追加項目として実施し、後期高齢者の栄養状態を検査している。

基準値(3.6g/dl)以下になると「低栄養状態」が疑われる。

(2) 実施医療機関

鴻巣市医師会に加入している医療機関：37 医療機関で実施

(3) 健診実施期間

令和8年6月1日から令和9年2月28日まで

(4) 受診者の推移

	受診券交付数※3	受診者数※4
令8年度※1	21,500人	8,400人
令7年度※2	20,111人	5,987人
令6年度	19,100人	7,411人
令5年度	18,174人	6,902人
令4年度	17,191人	6,746人
令3年度	16,289人	6,523人

※1 当初予算見込

※2 令和7年12月末時点

※3 受診券交付数は当初発送数

※4 受診者数は当該年度健診受診者

3 予算額 107,001千円

保健衛生普及事業（国保特会）

担当 国保年金課 保健事業担当
内線 2654

1 目的

国保被保険者が健康な生活を送れるように各種事業を展開する。

2 事業内容

- (1) 人間ドック・脳ドック受診料の一部助成（予算額 36,090千円）
30歳以上の国保被保険者が人間ドック検査を行った場合は、1人当たり受診年度1回につき、検査料の70%（上限2万7,000円）、35歳以上の国保被保険者が脳ドック検査を行った場合は、1人当たり受診年度1回につき、検査料の70%（上限2万8,000円）の助成を行う。
- (2) 保養施設利用助成券の発行（予算額 600千円）
埼玉県国民健康保険団体連合会が行う保養施設宿泊利用共同事業において指定された保養施設を利用する国保被保険者に対し、健康の保持増進を図ることを目的に、宿泊費の一部（1年度1回限り大人3,000円、小人1,500円）を助成する。
- (3) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業（予算額 6,000千円）
国保データベース（KDB）システムを活用し、レセプトデータ及び健診データの分析を行い、糖尿病性腎症等が重症化するリスクの高い方に対し、効果的な保健指導等を実施する。
- (4) 栄養・総合管理アプリを利用した個別栄養指導（予算額 53千円）
特定健康診査や人間ドックの受診結果等から、栄養指導が効果的であると見込まれる方に対し、同アプリを利用した個別栄養指導を実施する。
- (5) 慢性腎臓病（CKD）の重症化予防に向けた取組（予算額 12千円）
特定健康診査や人間ドックの受診結果から、CKD及び将来の人工透析へのリスクの高い方を抽出し、レセプト情報から医療機関の未受診者に対し、医療機関への受診勧奨を行う。

3 予算額 44,140千円

『慢性腎臓病（CKD：Chronic Kidney Disease）』

慢性腎臓病とは、腎臓の働きが健康な人の60%未満に低下するか、あるいはタンパク尿が出るといった腎臓の異常が続く状態を言う。下記のいずれか、または両方が3ヶ月以上続いている状態。

腎障害 タンパク尿（微量アルブミン尿を含む）などの尿異常、画像診断や血液検査、病理所見で腎臓障害があきらかである状態

腎機能の低下 血清クレアチニン値をもとに推算したeGFRが60ml/分/1.73m²未満の状態

特定健康診査等事業（国保特会）

担当 国保年金課 保健事業担当

内線 2654

1 目的

内臓脂肪型肥満に着目した糖尿病等の生活習慣病予防のための特定健康診査を実施し、健診結果から階層化した国保被保険者に特定保健指導を実施する。

2 事業内容

(1) 特定健康診査事業

生活習慣病の予防のため、年齢が40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診を行う。

	受診券交付数※3	受診者数※4
令8年度※1	17,500人	6,500人
令7年度※2	17,480人	4,522人
令6年度	18,366人	6,580人
令5年度	19,501人	6,812人
令4年度	20,614人	7,752人
令3年度	21,201人	8,083人

※1 当初予算見込

※2 令和7年12月末時点

※3 受診券交付数は当初発送数

※4 受診者数は当該年度健診受診者

(2) 特定保健指導事業

生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善により生活習慣病の予防効果が高い者に対して、管理栄養士などの専門スタッフが生活習慣を見直すサポートを行う。

	対象者	修了者	実施率
令8年度	650人	286人	
令7年度	269人	65人	24.20%
令6年度	621人	139人	22.4%
令5年度	638人	92人	14.4%
令4年度	786人	120人	15.3%
令3年度	840人	90人	10.7%

※計画人数

※令和7年12月末時点

(3) AIを用いた自動架電、SMS送信による受診勧奨

特定健診の受診率向上のため、システム（AI）による自動架電での受診勧奨を行う。また、架電後にSMSを送信し、電話が繋がらなかった場合も勧奨メッセージを残す。
※SMSの送信対象は携帯電話に限る。

3 予算額 116,339千円

交通安全啓発事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

自転車乗車用ヘルメット購入費補助金、交通安全街頭キャンペーン、交通安全教室の実施及び交通災害共済への加入PR等を通じて、市民への交通安全意識の浸透を図る。

2 事業内容

- (1) 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金（3,048千円 令和7年度繰越予算）
交通事故の被害を軽減し、命を守る自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するため、令和7年度に引き続き、全年齢を対象に、販売協力店での割引方式によりヘルメットの購入費用を助成する。
なお、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用予定
- (2) 交通安全街頭キャンペーン
全国・埼玉県で行われる交通安全運動・交通事故防止運動に併せて街頭キャンペーンを年4回実施する。
- (3) 交通安全教室の開催
市内すべての小学校や希望する保育園、幼稚園において、交通安全教室を開催し、交通安全意識の向上を図る。
- (4) 交通災害共済への加入
相互扶助制度として実施されている交通災害共済への加入PR及び受付を実施する。

3 予算額 517千円（令和7年度繰越予算 3,048千円）



春の全国交通安全運動出発式
(北本市 HEY WORLD!! 駐車場)



交通安全教室（東小学校）



ヘルメット着用啓発活動活動
(R6 かわさとフェスティバル)

地域防犯体制支援事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

犯罪が抑止され、市民が安心して暮らせるまちづくりのため、青色回転灯装備車両によるパトロールの強化や、自主防犯パトロールグループへの活動支援、3駅周辺への防犯カメラの設置のほか、住宅等防犯対策補助金、地域防犯カメラ等設置補助金の実施により、地域防犯環境の整備を進める。

2 事業内容

(1) 防犯カメラの更新（予算額 5,052千円）

現在、市内3駅周辺及び鴻巣駅から500mまでを目安とした主要路線を中心に36台の防犯カメラを設置している。令和元年度に設置した6台は、保証期間が終了し、カメラ部品の製造も終了しており、修理を行うことが出来ないため、更新を行い、犯罪抑止の取組を強化する。

(2) 住宅等防犯対策補助金（予算額 14,185千円 令和7年度繰越予算）

特殊詐欺や窃盗、強盗事件が相次いで発生していることから、市民一人一人が積極的に防犯対策に取り組み、地域の防犯環境整備を推進するため継続して実施する。また、現在、一つの建物につき、1回までの申請となっているが、令和8年度は、65歳以上の方又は障害者手帳をお持ちの方は2回目の申請を可とする。

なお、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用予定

(3) 地域防犯カメラ等の設置（予算額 1,204千円 令和7年度繰越予算）

地域防犯カメラの設置に対し自治会・町内会へ補助を行い、地域防犯パトロールグループ等の防犯活動を補完するとともに、地域住民の防犯意識の向上を図る。

なお、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用予定

3 予算額 8,936千円（令和7年度繰越予算 15,389千円）



防犯灯管理事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

防犯灯を管理し、夜間の犯罪を予防することにより、市民の安全を図り、もって、明るい環境づくりに寄与することを目的とする。

2 事業内容

(1) 防犯灯修繕（予算額 10,525千円）

既存の防犯灯のうち、照明器具の不点が発生したものについて、順次修繕を実施する。

(2) 防犯灯設置工事（予算額 6,894千円）

市民から新規設置の要望があったものについて、基準に則り設置を行う。また、点検等により腐

食等が判明した独立柱の建て替えや、水銀灯、ナトリウム灯などの照明器具から長寿命で環境負

荷の低いLED灯への更新を進める。

(3) 防犯灯点検業務（予算額 924千円）

防犯灯が設置されている独立柱について、5年に1度、点検を実施し、腐食等、不具合を早期に

発見し、建て替えなど対応を図る。

3 予算額 69,955千円

※防犯灯の設置状況 ※令和6年度末現在

	水銀灯	ナトリウム	LED	蛍光灯	その他	合計
令和4年度末	230	337	9,672	1	14	10,254
令和5年度末	206	334	9,733	1	14	10,288
令和6年度末	184	310	9,826	0	14	10,334

公共交通維持事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

市民の交通利便性向上のため、コミュニティバス「フラワー号」を運行し、通勤や通学、通院、買い物等の移動手段の確保及び充実を図るとともに、地域公共交通の活性化に取り組む。

2 事業内容

(1) フラワー号の運行（予算額 144,646千円）

市内8コースを10台の車両（うち3台EV車）で運行する。運行管理は協定に基づき運行事業者が行い、運行経費と運行収入の差額を運営補助金として補助する。

(2) 鴻巣市地域公共交通計画の策定（予算額 8,910千円）

令和2年11月に地域公共交通活性化再生法が改正され、全ての地方公共団体において計画の策定が努力義務化となったことから、持続可能な公共交通の構築に向けて鴻巣市地域公共交通計画を策定する。

3 予算額 155,772千円

フラワー号利用者数の推移 ※令和7年度は11月末現在

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度※
利用者数	386,173人	437,500人	476,214人	480,962人	337,624人



バス教室（かわさとフェスティバル）

デマンド交通運行事業

担当 自治振興課 防犯・交通担当
内線 3116

1 目的

市民の交通利便性向上のため、デマンド交通「ひなちゃんタクシー」及び乗合型デマンド交通「このす乗合タクシー」を運行し、日常生活における移動手段の確保を図る。

2 事業内容

(1) 「このす乗合タクシー」の運行（予算額 75,611千円）

事前予約により低額で利用できる「このす乗合タクシー」の8台での運行を継続する。

(2) 「ひなちゃんタクシー」の運行（予算額 35,316千円）

市内タクシー事業者5社との協定に基づき運行し、タクシーメーター料金から利用料金を差し引いた額を運行補助金として支払う。

3 予算額 113,738千円

デマンド交通 利用者数の推移 ※令和7年度は12月末現在

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度※
乗合タクシー	21,331人	28,791人	30,709人	39,721人	29,850人
ひなちゃんタクシー	52,379件	46,273件	45,316件	37,482件	28,972件

共通乗降場数（令和7年12月25日現在）

- ・鴻巣市内 デマンド交通 720か所
乗合タクシー 953か所
- ・鴻巣市外 7か所

自治体	施設名称	種別
北本市	北里大学メディカルセンター	総合病院
	北本駅 東口・西口	駅
行田市	行田総合病院	総合病院
	石井クリニック	整形外科
	匠の杜薬局	薬局
熊谷市	さめじまボンディングクリニック	産婦人科

マイナンバーカード交付事業

担当 市民課 マイナンバー担当
内線 2852

1 目的

行政手続等に利用されるマイナンバーカードについて、未取得者の申請手続き、カード交付・更新手続き、利活用に係る様々な支援・相談窓口としての業務を行う。

令和8年度は、電子証明書の有効期間満了や住民票への氏名の振り仮名記載に伴う手続き件数の増加が見込まれるため、円滑な業務を行うとともに、継続的にカードの保有率向上に努める。

2 事業内容

(1) マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新業務等

マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新、カード申請サポート、健康保険証利用登録支援等の業務を円滑に実施する。

(2) マイナンバーカードの利便性・セキュリティに関する周知

広報紙やホームページを活用し、マイナンバーカードの利活用やセキュリティに関する情報発信を行う。

3 予算額 44,620千円

●鴻巣市のマイナンバーカード保有率の推移

	保有枚数	保有率	埼玉県	全国
令和7年12月末	95,949枚	81.6%	79.7%	80.8%
令和6年12月末	90,634枚	77.1%	75.4%	77.1%
令和5年12月末	84,653枚	71.9%	71.0%	73.0%

コンビニ交付事業

担当 市民課 マイナンバー担当
内線 2852

1 目的

マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの普及促進を図り、住民への行政サービスの利便性向上および窓口業務の効率化を推進する。

2 事業内容

(1) 証明書のコンビニ交付割合の向上

市役所新館、市民センター、市民活動センターへのマルチコピー機の設置および窓口でのコンビニ交付サービスの利用案内や広報紙・ホームページを活用した情報発信を行う。

(2) マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新業務の円滑な実施を行うとともに、継続的にカードの保有率向上に努める。

3 予算額 13,693千円

●コンビニ交付割合の推移

	交付部数	交付割合
令和7年度（12月末時点）	28,631部	36.4%
令和6年度	34,982部	31.6%
令和5年度	31,204部	28.4%